

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月15日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本Jリートオープン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成24年2月10日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

### 〈ファンドの特色〉

- わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### わが国の不動産投資信託（J-REIT）について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産（オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター等）に投資し、不動産から得た賃貸収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

わが国の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT（リート）と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT（ジェイ・リート）と呼ばれています。



- 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。  
不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位に保ち、不動産投資信託から支払われる分配金（配当金）の確保を目指します。
- 株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

#### 株式会社三井住友トラスト基礎研究所

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託  
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

( 略 )

## (3) 【ファンドの仕組み】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

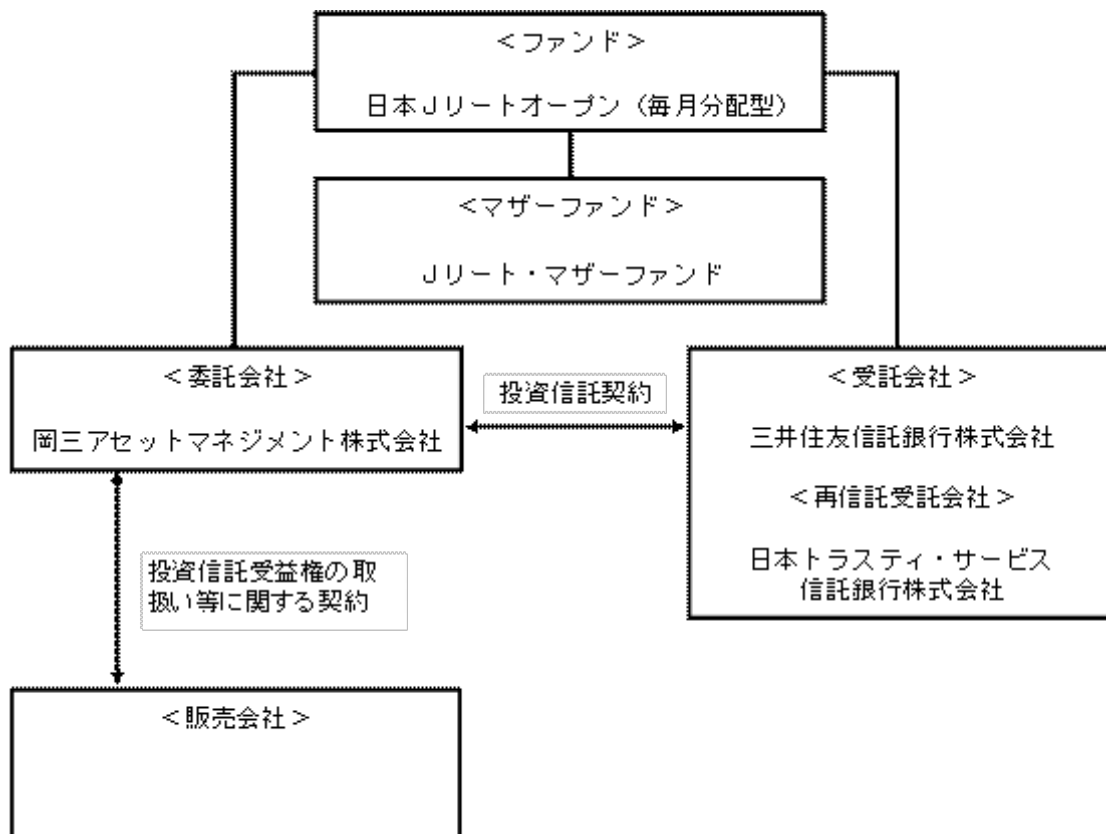
[更新・訂正後]

## ファミリーファンド方式

「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



## ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。

受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

### 委託会社の概況（平成24年6月末日現在）

#### 資本金

10億円

#### 委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

#### 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	163,800株	19.85%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

(参考) Jリート・マザーファンドの投資方針

[訂正前]

( 略 )

#### 運用方法

( 略 )

#### b 投資態度

( 略 )

□ . 運用にあたっては、株式会社住信基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

( 略 )

#### 株式会社住信基礎研究所について

株式会社住信基礎研究所は、平成24年4月1日付で株式会社三井住友トラスト基礎研究所に商号

変更が行われる予定です。

主な業務内容は、以下のとおりです。

1. 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
2. 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
3. J - R E I T等の不動産投資の有価証券に係る投資助言業務の受託

投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

[訂正後]

( 略 )

運用方法

( 略 )

b 投資態度

( 略 )

□. 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかると調査・分析情報等の助言を受けます。

( 略 )

株式会社三井住友トラスト基礎研究所について

主な業務内容は、以下のとおりです。

1. 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
2. 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
3. J - R E I T等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

(2) 【投資対象】

[訂正前]

( 略 )

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたJリート・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

( 略 )

## 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成23年12月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、その資産の運用を委託する資産運用会社がこれを運用するものです。当投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産、不動産の賃借権、地上権、信託の受益権（不動産、土地の賃借権及び地上権のみを信託するものに限り、）及び匿名組合出資持分（その出資された財産を不動産、不動産の賃借権、地上権のみに運用することを定めた契約に係るものに限り、）に投資をすることによって、中長期的な観点から、当投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。
資産運用会社の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

[訂正後]

( 略 )

## 運用の指図範囲

## a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたJリート・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限り、）に投資することを指図します。

( 略 )

## 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成24年6月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

名称	日本ビルファンド投資法人
----	--------------

運用の基本方針・ 主要な投資対象	投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、その資産の運用を委託する資産運用会社がこれを運用します。当投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産、不動産の賃借権、地上権、信託の受益権（不動産、土地の賃借権及び地上権のみを信託するものに限ります。）及び匿名組合出資持分（その出資された財産を不動産、不動産の賃借権、地上権のみに運用することを定めた契約に係るものに限ります。）に投資をすることによって、中長期的な観点から、当投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
資産運用会社の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。
資産運用会社の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

### (3) 【運用体制】

[訂正前]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

( 略 )

会議名または部署名	役割
( 略 )	( 略 )
コンプライアンス部 (5名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
( 略 )	( 略 )

社内規程

ファンドの運用に関する社内規程は、以下の通りです。

- ・運用実施に関する内規
- ・不動産投信への投資に関する内規
- ・短期金融商品への投資に関する内規

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運



用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

運用体制等につきましては、平成23年12月末日現在のものであり、変更になることがあります。

[訂正後]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

( 略 )

会議名または部署名	役割
( 略 )	( 略 )
コンプライアンス部 (6名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
( 略 )	( 略 )

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成24年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。  
 ファンドは、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

<投資リスク>

不動産投資信託証券のリスク

- ・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃貸収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 分配金（配当金）減少リスク

利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けています。したがって、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。

- ・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

- ・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

- ・ 流動性リスク

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

## 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファン

ドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

#### <留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

#### <投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (4)【その他の手数料等】

[訂正前]

( 略 )

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

[訂正後]

( 略 )

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

##### (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

( 略 )

上記の内容は平成23年12月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

( 略 )

上記の内容は平成24年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

#### 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成24年6月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,753,473,590	98.33
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		80,966,674	1.67
合計（純資産総額）		4,834,440,264	100.00

## &lt;参考&gt; Jリート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	6,817,929,500	98.55
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		100,137,244	1.45
合計（純資産総額）		6,918,066,744	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザー ファンド	4,281,637,174	1.0851	4,646,141,785	1.1102	4,753,473,590	98.33

## (種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.33
合計	98.33

## &lt;参考&gt; Jリート・マザーファンド

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,228	701,645	861,620,598	771,000	946,788,000	13.69
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,110	666,134	739,409,715	731,000	811,410,000	11.73
日本	投資証券	日本リートファンド投資法人 投資証券	3,559	118,292	421,003,634	126,500	450,213,500	6.51
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,523	84,903	384,017,804	85,900	388,525,700	5.62
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	516	659,525	340,315,253	699,000	360,684,000	5.21
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,062	144,274	297,494,328	154,900	319,403,800	4.62
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	673	416,555	280,342,027	449,500	302,513,500	4.37
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,309	201,044	263,167,420	224,200	293,477,800	4.24
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	346	639,628	221,311,433	640,000	221,440,000	3.20
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	293	654,631	191,807,133	707,000	207,151,000	2.99
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	559	335,151	187,349,499	358,000	200,122,000	2.89
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	380	501,829	190,695,351	517,000	196,460,000	2.84
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	533	296,582	158,078,429	344,000	183,352,000	2.65
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	838	188,374	157,857,648	210,100	176,063,800	2.54

日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	302	506,500	152,963,223	557,000	168,214,000	2.43
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	291	452,347	131,632,978	515,000	149,865,000	2.17
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	357	369,474	131,902,454	409,000	146,013,000	2.11
日本	投資証券	トップリート投資法人 投資証券	326	412,142	134,358,516	445,500	145,233,000	2.10
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	560	242,373	135,728,987	257,300	144,088,000	2.08
日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	243	554,233	134,678,748	549,000	133,407,000	1.93
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	329	372,464	122,540,840	397,000	130,613,000	1.89
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	283	388,102	109,833,064	391,000	110,653,000	1.60
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	189	523,029	98,852,487	517,000	97,713,000	1.41
日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	299	280,042	83,732,656	279,900	83,690,100	1.21
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,100	34,197	71,815,275	38,050	79,905,000	1.16
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,715	17,965	66,742,426	21,250	78,943,750	1.14
日本	投資証券	M I Dリート投資法人 投資証券	325	206,577	67,137,737	201,700	65,552,500	0.95
日本	投資証券	積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	168	317,276	53,302,386	338,500	56,868,000	0.82
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	960	43,464	41,725,622	46,400	44,544,000	0.64
日本	投資証券	阪急リート投資法人 投資証券	113	365,503	41,301,881	361,000	40,793,000	0.59

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	98.55
合計	98.55

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第1特定期間末 (平成17年 5月20日)	5,789,264,496 (分配付) 5,789,264,496 (分配落)	1.0935 (分配付) 1.0935 (分配落)
第2特定期間末 (平成17年11月21日)	5,934,116,902 (分配付) 5,849,366,182 (分配落)	1.1224 (分配付) 1.1074 (分配落)
第3特定期間末 (平成18年 5月22日)	3,886,955,590 (分配付) 3,397,324,150 (分配落)	1.2173 (分配付) 1.1123 (分配落)
第4特定期間末 (平成18年11月20日)	5,020,648,923 (分配付) 4,936,911,383 (分配落)	1.1875 (分配付) 1.1625 (分配落)
第5特定期間末 (平成19年 5月21日)	6,396,356,116 (分配付) 5,597,564,356 (分配落)	1.6362 (分配付) 1.4212 (分配落)
第6特定期間末 (平成19年11月20日)	7,264,394,684 (分配付) 6,025,554,554 (分配落)	1.0980 (分配付) 0.8030 (分配落)

第7特定期間末 (平成20年 5月20日)	4,392,433,286 (分配付) 4,271,457,630 (分配落)	0.6991 (分配付) 0.6811 (分配落)
第8特定期間末 (平成20年11月20日)	2,530,973,715 (分配付) 2,418,079,226 (分配落)	0.3913 (分配付) 0.3733 (分配落)
第9特定期間末 (平成21年 5月20日)	3,678,425,491 (分配付) 3,547,164,673 (分配落)	0.4366 (分配付) 0.4186 (分配落)
第10特定期間末 (平成21年11月20日)	2,512,446,170 (分配付) 2,398,584,840 (分配落)	0.4338 (分配付) 0.4158 (分配落)
第11特定期間末 (平成22年 5月20日)	2,972,670,853 (分配付) 2,847,928,751 (分配落)	0.4576 (分配付) 0.4396 (分配落)
第12特定期間末 (平成22年11月22日)	2,629,836,148 (分配付) 2,523,080,698 (分配落)	0.4841 (分配付) 0.4661 (分配落)
第13特定期間末 (平成23年 5月20日)	2,908,035,335 (分配付) 2,806,140,923 (分配落)	0.4938 (分配付) 0.4758 (分配落)
第14特定期間末 (平成23年11月21日)	2,826,933,414 (分配付) 2,710,711,201 (分配落)	0.3831 (分配付) 0.3651 (分配落)
第15特定期間末 (平成24年 5月21日)	4,317,430,888 (分配付) 4,162,141,152 (分配落)	0.4092 (分配付) 0.3912 (分配落)
平成23年 6月末日	2,751,179,744	0.4619
7月末日	2,568,371,382	0.4476
8月末日	2,528,255,498	0.4408
9月末日	2,845,786,236	0.4154
10月末日	2,799,836,072	0.4012
11月末日	2,752,586,958	0.3765
12月末日	2,735,377,843	0.3699
平成24年 1月末日	2,997,269,408	0.3741
2月末日	3,287,691,287	0.4161
3月末日	3,486,030,423	0.4271
4月末日	4,076,090,846	0.4168
5月末日	4,221,301,360	0.3965
6月末日	4,834,440,264	0.4069

## 【分配の推移】

期間		分配金 (1口当たり)
第1特定期間	自平成16年12月16日至平成17年 5月20日	0円
第2特定期間	自平成17年 5月21日至平成17年11月21日	0.0150円
第3特定期間	自平成17年11月22日至平成18年 5月22日	0.1050円
第4特定期間	自平成18年 5月23日至平成18年11月20日	0.0250円
第5特定期間	自平成18年11月21日至平成19年 5月21日	0.2150円
第6特定期間	自平成19年 5月22日至平成19年11月20日	0.2950円
第7特定期間	自平成19年11月21日至平成20年 5月20日	0.0180円
第8特定期間	自平成20年 5月21日至平成20年11月20日	0.0180円
第9特定期間	自平成20年11月21日至平成21年 5月20日	0.0180円
第10特定期間	自平成21年 5月21日至平成21年11月20日	0.0180円

第11特定期間	自平成21年11月21日至平成22年 5月20日	0.0180円
第12特定期間	自平成22年 5月21日至平成22年11月22日	0.0180円
第13特定期間	自平成22年11月23日至平成23年 5月20日	0.0180円
第14特定期間	自平成23年 5月21日至平成23年11月21日	0.0180円
第15特定期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	0.0180円

## 【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第1特定期間	自平成16年12月16日至平成17年 5月20日	9.4
第2特定期間	自平成17年 5月21日至平成17年11月21日	2.6
第3特定期間	自平成17年11月22日至平成18年 5月22日	9.9
第4特定期間	自平成18年 5月23日至平成18年11月20日	6.8
第5特定期間	自平成18年11月21日至平成19年 5月21日	40.7
第6特定期間	自平成19年 5月22日至平成19年11月20日	22.7
第7特定期間	自平成19年11月21日至平成20年 5月20日	12.9
第8特定期間	自平成20年 5月21日至平成20年11月20日	42.5
第9特定期間	自平成20年11月21日至平成21年 5月20日	17.0
第10特定期間	自平成21年 5月21日至平成21年11月20日	3.6
第11特定期間	自平成21年11月21日至平成22年 5月20日	10.1
第12特定期間	自平成22年 5月21日至平成22年11月22日	10.1
第13特定期間	自平成22年11月23日至平成23年 5月20日	5.9
第14特定期間	自平成23年 5月21日至平成23年11月21日	19.5
第15特定期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	12.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	5,567,310,000	272,850,000
第2特定期間	4,126,560,000	4,138,790,000
第3特定期間	1,736,220,000	3,964,190,000
第4特定期間	2,675,010,000	1,482,450,000
第5特定期間	5,575,810,000	5,884,120,000
第6特定期間	4,451,343,363	886,000,000
第7特定期間	971,445,641	2,203,949,876
第8特定期間	1,656,942,283	1,451,092,698
第9特定期間	2,920,855,280	924,450,000
第10特定期間	1,570,467,639	4,275,497,151
第11特定期間	3,839,105,601	3,128,860,000
第12特定期間	1,231,576,111	2,296,950,659
第13特定期間	2,231,648,445	1,747,600,304
第14特定期間	2,891,833,563	1,365,023,684



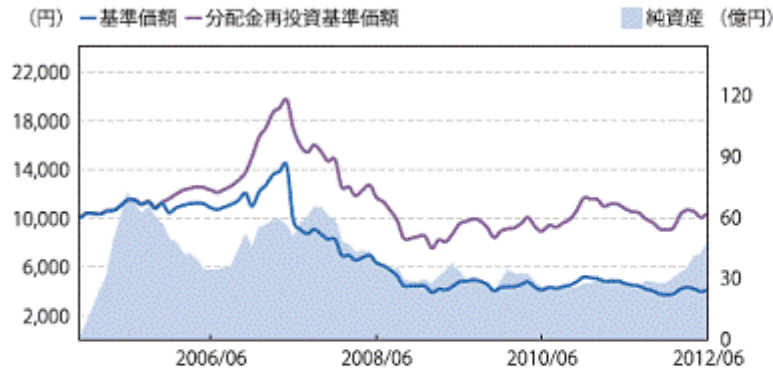
第15特定期間	7,611,391,883	4,395,022,588
---------	---------------	---------------

(参考情報)

## 運用実績

2012年6月29日現在

### 基準価額・純資産の推移(2004年12月16日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

### 分配金の推移

2012年6月	30円
2012年5月	30円
2012年4月	30円
2012年3月	30円
2012年2月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	8,200円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

## 主な資産の状況

### 資産配分

資産	純資産比率
投資証券	96.91%
その他資産	3.09%
合計	100.00%

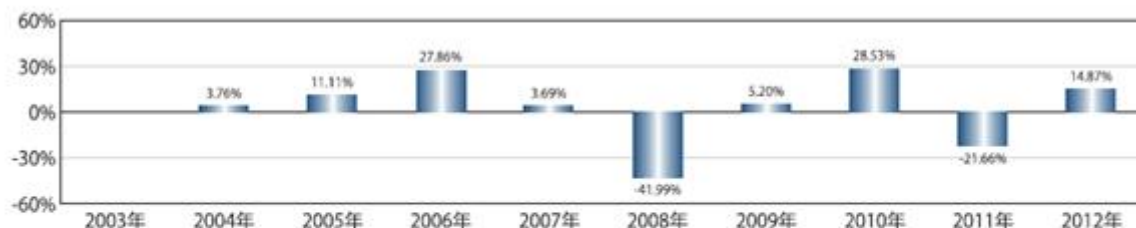
※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

## 組入上位銘柄 (Jリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	13.69%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	11.73%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6.51%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5.62%
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5.21%
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4.62%
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	4.37%
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.24%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	3.20%
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2.99%

※比率はマザーファンドの総資産総額に対する比率です。  
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2004年はファンドの設定日から年末まで、2012年は6月末までの騰落率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## [更新・訂正後]

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 日本Jリートオープン(毎月分配型)

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第14特定期間末 (平成23年11月21日現在)	第15特定期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	86,230,759	148,052,459
親投資信託受益証券	2,654,387,367	4,081,843,848
未収利息	210	359
流動資産合計	2,740,618,336	4,229,896,666
資産合計	2,740,618,336	4,229,896,666
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,272,910	31,922,018
未払解約金	5,164,249	32,287,000
未払受託者報酬	128,644	184,716
未払委託者報酬	2,315,613	3,324,845
その他未払費用	25,719	36,935
流動負債合計	29,907,135	67,755,514
負債合計	29,907,135	67,755,514
純資産の部		
元本等		
元本	*1 7,424,303,554	*1 10,640,672,849
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△4,713,592,353	△6,478,531,697
元本等合計	2,710,711,201	4,162,141,152
純資産合計	*3 2,710,711,201	*3 4,162,141,152
負債純資産合計	2,740,618,336	4,229,896,666

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

〈単位:円〉

	第14特定期間		第15特定期間	
	自 平成23年 5 月21日	至 平成23年11月21日	自 平成23年11月22日	至 平成24年 5 月21日
<b>営業収益</b>				
受取利息		29,631		48,856
有価証券売買等損益		△609,428,516		327,456,481
営業収益合計		△609,398,885		327,505,337
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		723,926		857,859
委託者報酬		13,030,518		15,441,393
その他費用		144,721		171,514
営業費用合計		13,899,165		16,470,766
営業利益又は営業損失(△)		△623,298,050		311,034,571
経常利益又は経常損失(△)		△623,298,050		311,034,571
当期純利益又は当期純損失(△)		△623,298,050		311,034,571
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△6,662,955		46,239,717
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△3,091,352,752		△4,713,592,353
剰余金増加額又は欠損金減少額		764,641,272		2,649,829,835
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		764,641,272		2,649,829,835
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,654,023,565		4,524,274,297
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,654,023,565		4,524,274,297
分配金		*1 116,222,213		*1 155,289,736
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△4,713,592,353		△6,478,531,697

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第15特定期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末及び当特定期間末が休日のため、平成23年11月22日から平成24年5月21日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第14特定期間末 (平成23年11月21日現在)	第15特定期間末 (平成24年 5月21日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 7,424,303,554口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 10,640,672,849口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 4,713,592,353円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 6,478,531,697円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たりの純資産額	0.3651円	1口当たりの純資産額	0.3912円
(10,000口当たりの純資産額)	3,651円)	(10,000口当たりの純資産額)	3,912円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日		第15特定期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	
<b>*1. 分配金の計算過程</b>		<b>*1. 分配金の計算過程</b>	
<u>第78計算期間(平成23年5月21日～平成23年6月20日)</u>		<u>第84計算期間(平成23年11月22日～平成23年12月20日)</u>	
費用控除後の配当等収益額	A 5,294,346円	費用控除後の配当等収益額	A 9,746,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 268,648,245円	収益調整金額	C 261,340,146円
分配準備積立金額	D - 円	分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 273,942,591円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 271,086,958円
当ファンドの期末残存口数	F 5,948,236,236口	当ファンドの期末残存口数	F 7,316,359,819口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 460円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 370円
10,000口当たり分配金額	H 30円	10,000口当たり分配金額	H 30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 17,844,708円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 21,949,079円
<u>第79計算期間(平成23年6月21日～平成23年7月20日)</u>		<u>第85計算期間(平成23年12月21日～平成24年1月20日)</u>	
費用控除後の配当等収益額	A 13,438,838円	費用控除後の配当等収益額	A 17,401,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 250,722,570円	収益調整金額	C 267,493,227円
分配準備積立金額	D - 円	分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 264,161,408円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 284,894,511円
当ファンドの期末残存口数	F 5,816,629,120口	当ファンドの期末残存口数	F 7,838,074,103口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 454円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 363円
10,000口当たり分配金額	H 30円	10,000口当たり分配金額	H 30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 17,449,887円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 23,514,222円
<u>第80計算期間(平成23年7月21日～平成23年8月22日)</u>		<u>第86計算期間(平成24年1月21日～平成24年2月20日)</u>	
費用控除後の配当等収益額	A 5,665,080円	費用控除後の配当等収益額	A 11,816,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 245,577,227円	収益調整金額	C 280,534,892円
分配準備積立金額	D - 円	分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 251,242,307円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 292,351,491円
当ファンドの期末残存口数	F 5,789,345,414口	当ファンドの期末残存口数	F 8,403,235,650口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 433円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 347円
10,000口当たり分配金額	H 30円	10,000口当たり分配金額	H 30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 17,368,036円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 25,209,706円
<u>第81計算期間(平成23年8月23日～平成23年9月20日)</u>		<u>第87計算期間(平成24年2月21日～平成24年3月21日)</u>	
費用控除後の配当等収益額	A 9,713,315円	費用控除後の配当等収益額	A 16,155,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 275,810,151円	収益調整金額	C 253,010,369円
分配準備積立金額	D - 円	分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 285,523,466円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 269,165,439円
当ファンドの期末残存口数	F 6,826,205,764口	当ファンドの期末残存口数	F 7,945,649,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 418円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 338円
10,000口当たり分配金額	H 30円	10,000口当たり分配金額	H 30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 20,478,617円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 23,836,947円
<u>第82計算期間(平成23年9月21日～平成23年10月20日)</u>		<u>第88計算期間(平成24年3月22日～平成24年4月20日)</u>	
費用控除後の配当等収益額	A 12,347,412円	費用控除後の配当等収益額	A 15,018,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 269,476,807円	収益調整金額	C 298,049,075円
分配準備積立金額	D - 円	分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 281,824,219円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 313,067,127円
当ファンドの期末残存口数	F 6,936,018,427口	当ファンドの期末残存口数	F 9,619,254,694口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 406円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 325円
10,000口当たり分配金額	H 30円	10,000口当たり分配金額	H 30円

収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	20,808,055円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	28,857,764円
第83計算期間（平成23年10月21日～平成23年11月21日）			第89計算期間（平成24年4月21日～平成24年5月21日）		
費用控除後の配当等収益額	A	7,772,465円	費用控除後の配当等収益額	A	8,627,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	-円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	279,592,218円	収益調整金額	C	314,819,328円
分配準備積立金額	D	-円	分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	287,364,683円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	323,446,809円
当ファンドの期末残存口数	F	7,424,303,554口	当ファンドの期末残存口数	F	10,640,672,849口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	387円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	303円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,272,910円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	31,922,018円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期別	第14特定期間 自平成23年5月21日 至平成23年11月21日	第15特定期間 自平成23年11月22日 至平成24年5月21日
項目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、国内の不動産投資信託証券に投資する親投資信託受益証券を売買目的で保有しており価格変動リスク、信用リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期別	第14特定期間末 (平成23年11月21日現在)	第15特定期間末 (平成24年5月21日現在)
項目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
------------	---	-----

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第14特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日	第15特定期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。	同 左

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第15特定期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

## ( その他の注記 )

## 1. 元本の移動

第14特定期間末 (平成23年11月21日現在)		第15特定期間末 (平成24年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	5,897,493,675円	期首元本額	7,424,303,554円
期中追加設定元本額	2,891,833,563円	期中追加設定元本額	7,611,391,883円
期中一部解約元本額	1,365,023,684円	期中一部解約元本額	4,395,022,588円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

## 第14特定期間末（平成23年11月21日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	189,457,077
合 計	189,457,077

## 第15特定期間末（平成24年5月21日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	263,964,122
合 計	263,964,122

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【 附属明細表 】

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	Jリート・マザーファンド	3,863,553,098	4,081,843,848	
	計	銘柄数：1	3,863,553,098	4,081,843,848	
		組入時価比率：98.1%		100.0%	
	合計			4,081,843,848	

(注) 1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。  
2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

Jリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Jリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成23年11月21日現在	平成24年 5月21日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			829,022	556,204
コール・ローン			82,981,834	114,872,604
投資証券			3,944,069,500	5,276,879,650
未収入金			-	48,035,458
未収配当金			42,647,792	61,065,810
未収利息			202	278
流動資産合計			4,070,528,350	5,501,410,004
資産合計			4,070,528,350	5,501,410,004
負債の部				
流動負債				
未払金			-	103,902,629
流動負債合計			-	103,902,629
負債合計			-	103,902,629
純資産の部				
元本等				
元本				
元本		*1	4,355,892,854	5,108,977,971
剰余金				

剰余金		-	288,529,404
欠損金		285,364,504	-
純資産合計	*3	4,070,528,350	5,397,507,375
負債・純資産合計		4,070,528,350	5,501,410,004

## [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、日本Jリートオープン（毎月分配型）の特定期間に合わせるため、平成23年11月22日から平成24年 5月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年11月21日現在	平成24年 5月21日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 4,355,892,854口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,108,977,971口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 285,364,504円	
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9345円 (10,000口当たりの純資産額 9,345円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0565円 (10,000口当たりの純資産額 10,565円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左



2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、国内投資証券（国内不動産投資信託証券）を売買目的で保有しており、価格変動リスク、信用リスク、業績悪化リスク、分配金（配当金）減少リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正、税制の変更等によるリスク、流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

項目	期 別 平成23年11月21日現在	平成24年 5月21日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

(単位：円)

平成23年11月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成23年 5月21日
期首元本額	4,098,935,796
期首より平成23年11月21日までの追加設定元本額	811,052,922
期首より平成23年11月21日までの一部解約元本額	554,095,864
期末元本額	4,355,892,854
平成23年11月21日現在の元本の内訳（*）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	2,840,435,920
新財産活用ファンド（愛称 子孫繁栄）	19,050,028
三重県応援ファンド	476,150,481

福井県応援ファンド	147,745,414
香川県応援ファンド	533,523,767
世界9 資産分散ファンド(投資比率変動型)	317,139,133
Jリートファンド(SMA専用)	21,848,111

(単位:円)

平成24年 5月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成23年11月22日
期首元本額	4,355,892,854
期首より平成24年 5月21日までの追加設定元本額	1,726,487,981
期首より平成24年 5月21日までの一部解約元本額	973,402,864
期末元本額	5,108,977,971
平成24年 5月21日現在の元本の内訳(＊)	
日本Jリートオープン(毎月分配型)	3,863,553,098
新財産活用ファンド(愛称 子孫繁栄)	18,238,214
三重県応援ファンド	430,744,088
福井県応援ファンド	129,615,945
香川県応援ファンド	479,139,907
世界9 資産分散ファンド(投資比率変動型)	165,679,078
Jリートファンド(SMA専用)	22,007,641

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成23年11月21日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	896,855,415
合計	896,855,415

平成24年5月21日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	213,037,617
合計	213,037,617

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## [附属明細表]

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
----	----	----	-----	-----	----

投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	245	122,990,000	
		M I Dリート投資法人 投資証券	135	27,054,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	478	150,092,000	
		野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	157	64,370,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	281	129,822,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,742	248,757,600	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	300	54,150,000	
		日本ビルファンド投資法人 投資証券	983	685,151,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	905	610,875,000	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,124	391,124,800	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	369	123,430,500	
		日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,264	284,526,400	
		プレミアム投資法人 投資証券	257	71,882,900	
		東急リアル・エステート投資法人 投資証券	163	60,391,500	
		グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	94	48,504,000	
		野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	438	189,216,000	
		ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,453	308,352,900	
		森トラスト総合リート投資法人 投資証券	401	263,457,000	
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	320	202,880,000	
		平和不動産リート投資法人 投資証券	680	30,226,000	
		日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	273	189,189,000	
		福岡リート投資法人 投資証券	263	147,543,000	
		ケネディクス不動産投資法人 投資証券	470	125,114,000	
		積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	278	86,736,000	
		いちご不動産投資法人 投資証券	690	23,736,000	
		大和証券オフィス投資法人 投資証券	728	143,488,800	
		阪急リート投資法人 投資証券	43	15,974,500	
		スターツプロシード投資法人 投資証券	69	7,348,500	
		トップリート投資法人 投資証券	211	88,831,000	
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	267	139,641,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,075	60,731,250	
		日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,835	65,693,000	
		ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	289	115,600,000	
	計	銘柄数：33	24,280	5,276,879,650	
		組入時価比率：97.8%		100.0%	
	合計			5,276,879,650	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成24年6月29日現在）

資産総額

4,871,460,677 円

負債総額	37,020,413	円
純資産総額( - )	4,834,440,264	円
発行済数量	11,879,879,180	口
1単位当たり純資産額( / )	0.4069	円

<参考> Jリート・マザーファンド

資産総額	7,003,863,158	円
負債総額	85,796,414	円
純資産総額( - )	6,918,066,744	円
発行済数量	6,231,137,311	口
1単位当たり純資産額( / )	1.1102	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

#### 1【委託会社等の概況】

（平成24年6月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

#### (2) 委託会社の機構

##### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

##### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。  
平成24年6月末日現在、当社は、239本の証券投資信託（単位型株式投資信託39本、追加型株式投資信託142本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は9,372億円（親投資信託を除く。）です。

### 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

科 目	期 別		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
			金 額		金 額	
			千円	千円	千円	千円
(資産の部)						
流動資産						
現金預金				5,493,082		5,829,748
有価証券				3,298,316		3,298,206
未収委託者報酬				765,032		582,010
未収運用受託報酬				22,815		26,297
未収投資助言報酬				5,609		5,637
前払費用				32,820		34,096
未収収益				610		264
繰延税金資産				94,045		63,345
その他の流動資産				24,042		865
流動資産合計				9,736,376		9,840,470
固定資産						
有形固定資産		*1		105,282		175,209
建物			44,676		36,865	
器具備品			60,606		138,344	
無形固定資産				10,238		2,681
ソフトウェア			8,116		559	
電話加入権			2,122		2,122	
投資その他の資産				1,981,532		2,069,959
投資有価証券			1,294,320		1,302,277	
親会社株式			583,968		644,952	
長期差入保証金			160,988		150,350	
その他			29,225		29,225	

繰延税金資産	17,540		50,664	
貸倒引当金	14,510		17,510	
投資損失引当金	90,000		90,000	
固定資産合計		2,097,053		2,247,851
資産合計		11,833,429		12,088,322

期 別 科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金 額		金 額	
( 負 債 の 部 )	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		4,270		9,102
前受投資助言報酬		2,430		2,423
未払金		374,934		373,562
未払収益分配金	208		69	
未払償還金	3,836		3,795	
未払手数料	366,716		283,314	
その他未払金	4,173		86,383	
未払費用		246,155		244,251
未払法人税等		148,219		120,129
未払消費税等		40,942		24,817
賞与引当金		115,080		119,240
流動負債合計		932,033		893,527
固定負債				
退職給付引当金		87,438		103,572
役員退職慰労引当金		32,870		27,160
資産除去債務		10,933		31,632
固定負債合計		131,242		162,365
負債合計		1,063,275		1,055,892
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,173,083		9,387,988
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				
別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,274,591		3,489,496	
株主資本合計		10,739,583		10,954,488
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		30,570		77,941
評価・換算差額等合計		30,570		77,941
純資産合計		10,770,153		11,032,429
負債純資産合計		11,833,429		12,088,322

## (2) 【損益計算書】

科 目	前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
期 別	千円	千円	千円	千円
営業収益				
委託者報酬		9,290,792		9,376,702
運用受託報酬		62,807		64,461
営業収益計		9,353,600		9,441,163
営業費用				
支払手数料		5,061,926		5,120,825
広告宣伝費		190,668		197,828
公告費		7,416		1,861
受益権管理費		10,413		11,275
調査費		1,060,076		1,284,694
調査費	162,035		217,345	
委託調査費	898,040		1,067,349	
委託計算費		186,907		218,981
営業雑経費		261,180		224,765
通信費	47,867		46,975	
印刷費	202,785		166,251	
協会費	7,653		8,409	
諸会費	2,873		3,129	
営業費用計		6,778,588		7,060,232
一般管理費				
給料		1,058,378		1,106,058
役員報酬	117,951		124,707	
給料・手当	840,999		895,319	
賞与	99,428		86,032	
交際費		16,286		18,762
寄付金		40,819		39,015
旅費交通費		58,585		53,988
租税公課		19,373		18,505
不動産賃借料		214,427		200,615
賞与引当金繰入		115,080		119,240
退職給付費用		18,227		23,022
役員退職慰労引当金繰入		4,720		4,790
固定資産減価償却費		40,490		44,407
諸経費		333,694		340,584
一般管理費計		1,920,083		1,968,991
営業利益		654,927		411,940



期 別 科 目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業外収益				
受取配当金 *1		24,837		19,049
有価証券利息		9,996		4,056
受取利息		1,538		1,442
約款時効収入		1,762		131
雑益		3,593		45,964
営業外収益計		41,728		70,644
営業外費用				
時効後返還金		36		1,550
信託財産負担金		718		327
固定資産除却損 *2		460		138
雑損		34		47
営業外費用計		1,249		2,063
経常利益		695,406		480,521
特別利益				
投資有価証券売却益		2,416		30,950
特別利益計		2,416		30,950
特別損失				
投資有価証券売却損		1,756		32,200
資産除去債務		2,135		
投資有価証券評価損		8,385		
ゴルフ会員権評価損		6,103		
投資損失引当金繰入		90,000		
貸倒引当金繰入				3,000
特別損失計		108,380		35,200
税引前当期純利益		589,441		476,271
法人税、住民税及び事業税	309,731		252,318	
法人税等調整額	59,792	249,939	23,951	228,366
当期純利益		339,501		247,904

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

株主資本	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本		株主資本	
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000

当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,089	3,274,591
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	3,274,591	3,489,496
利益剰余金合計		
当期首残高	8,866,581	9,173,083
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	9,173,083	9,387,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,081	10,739,583
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	10,739,583	10,954,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,071	30,570

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	183,071	30,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
純資産合計		
当期首残高	10,616,153	10,770,153
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	154,000	262,275
当期末残高	10,770,153	11,032,429

## （重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
----------------------------	---

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,776 千円	建物 43,586 千円
器具備品 108,802 千円	器具備品 133,977 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)
*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,965 千円	*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 460 千円	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

## 前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

## 当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)投資有価証券	600,316	600,316	
(5)親会社株式	644,952	644,952	
(6)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(7)未払法人税等	120,129	120,129	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	701,961	701,961

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,709,964	397,716	2,960	

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

		(単位：千円)		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	658,896	605,961	52,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109
	社債			
	その他			
	(3) その他	312,454	305,229	7,224
	小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,350	12,350	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
	社債			
	その他			
	(3) その他	192,627	201,000	8,372
	小計	1,704,379	1,712,834	8,455
	合計	4,474,644	4,422,830	51,813

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

種類	貸借対照表	取得原価	差額
----	-------	------	----



		計上額			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298	
	(2) 債券	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
		社債			
		その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542	
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315	
	(2) 債券	国債・地方債等	579,654	579,678	23
		社債			
		その他			
	(3) その他	290,205	302,044	11,839	
	小計	878,895	894,073	15,177	
合計	4,543,474	4,422,762	120,712		

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)				
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756	
合計	104,550	2,416	1,756	

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)				
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			

(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(千円)	87,438	103,572

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	12,195	16,397
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	6,031	6,660
退職給付費用(千円)	18,227	23,057

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,182 千円	賞与引当金 45,311 千円
退職給付引当金 35,849 千円	退職給付引当金 36,768 千円
役員退職慰労引当金 13,476 千円	役員退職慰労引当金 9,641 千円
ゴルフ会員権評価損 3,732 千円	ゴルフ会員権評価損 3,231 千円
貸倒引当金 5,949 千円	貸倒引当金 6,216 千円
その他有価証券評価差額金 3,466 千円	その他有価証券評価差額金 5,674 千円
投資有価証券評価損 3,467 千円	投資有価証券評価損 3,002 千円
未払広告宣伝費 11,910 千円	未払広告宣伝費 29,217 千円
投資損失引当金 36,900 千円	投資損失引当金 31,950 千円

資産除去債務	4,482 千円	資産除去債務	11,229 千円
その他	35,483 千円	その他	18,184 千円
繰延税金資産の合計	201,900 千円	繰延税金資産の合計	200,427 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	62,381 千円	負ののれん償却額	28,908 千円
その他有価証券評価差額金	24,710 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円
その他	3,222 千円	その他	9,063 千円
繰延税金負債の合計	90,315 千円	繰延税金負債の合計	86,417 千円
繰延税金資産の純額	111,585千円	繰延税金資産の純額	114,009千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.0%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
		住民税均等割等	0.5%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
		還付法人税等	2.7%
		その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。	
		この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。	

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3.当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(千円)(注)	10,689	10,933
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)		20,282
時の経過による調整額(千円)	244	416
期末残高(千円)	10,933	31,632

(注)前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (セグメント情報等)

## 1.セグメント情報

## (1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向3名	支払手数料の支払（注2）	3,667,811	未払手数料	257,814

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	13,054円73銭	1株当たり純資産額 13,372円64銭

1株当たり当期純利益金額	411円51銭	1株当たり当期純利益金額	300円49銭
--------------	---------	--------------	---------

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	339,501	247,904
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	339,501	247,904
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,770,153	11,032,429
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,770,153	11,032,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	825,000	825,000

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

#### [更新・訂正後]

#### (1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成24年4月1日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 「販売会社」

名 称	資本金の額（百万円） 平成23年9月末日現在	事業の内容
-----	---------------------------	-------



岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三縁証券株式会社	150	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
篠山証券株式会社	100	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
上光証券株式会社	500	
むさし証券株式会社	5,000	
ニュース証券株式会社	877	
ばんせい証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本」リートオープン（毎月分配型）の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「日本」リートオープン（毎月分配型）の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。